年３月４日13時30分」に、５　Summary⑷「Lease period：From 1 February, 2021 through 31, January, 2024」を「Lease period：From 1 April, 2021 through 31, March, 2026」に、⑺「Time-limit of tender：12：00　14, January, 2021」を「Time-limit of tender：12：00　3, March, 2021」にそれぞれ訂正します。

入札公告の訂正

令和３年２月４日

国立大学法人秋田大学長　山本　文雄

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　05

○第 20 号

１　掲載日　令和３年１月12日（号外政府調達第６号）

２　訂正内容　143頁１段目、国立大学法人秋田大学に係る「入札公告」第20号中、１の⑵中「重油ＪＩＳ１種２号　3,200ＫＬ」を「重油ＪＩＳ１種２号　1,300ＫＬ」に訂正します。

入 札 公 告（建設工事）

本入札公告に記載の工事は、技術資料を共通化できる２件の工事を対象に、一括して公告し、審査を実施する試行工事である。

本件の入札にあたっては、電子入札システムにおいて２件の工事が別々に案件登録されているので、複数の工事に参加を希望する場合は、参加を希望する工事毎に申請書の提出及び入札が必要である。なお、工事件数に関わらず、配置予定技術者を２名まで申請可能とする。ただし、同一参加者による複数工事の落札は認めない。

次のとおり一般競争入札に付します。

令和３年２月４日

支出負担行為担当官

九州地方整備局長　村山　一弥

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名

【A】大分210号赤岩西地区災害復旧工事

【B】大分210号赤岩東地区災害復旧工事

（上記工事全て電子入札及び電子契約対象案件）

⑶　工事場所

【A】大分県日田市天瀬町赤岩地先

【B】大分県日田市天瀬町赤岩地先

⑷　工事内容

【A】構造形式：鋼管杭（φ1,500㎜）

Ｌ＝26m、ｎ＝31本

延長：Ｌ＝50m

幅員：ｗ＝7.50m

【B】構造形式：鋼管杭（φ1,500㎜）

Ｌ＝26m、ｎ＝28本

延長：Ｌ＝50m

幅員：ｗ＝7.50m

⑸　工期

【A】契約締結の翌日から令和４年２月28日まで

【B】契約締結の翌日から令和４年２月28日まで

⑹　使用する主要な資機材

【A】コンクリート：約560㎥、鋼材：約650ｔ

【B】コンクリート：約560㎥、鋼材：約590ｔ

⑺　本工事は、入札時に施工計画等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の工事のうち、品質確保の為の体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

⑻　本工事は、民間技術力の活用により更なる品質確保を目的とし、当該工事の現地特性や目的物の構造特性を踏まえた課題及び技術提案を自由に求める試行工事である。

⑼　本工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置は認めない。

⑽　本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。工事契約後、受注者は、当該工事において、省人化等の生産性向上に資する取組を実施することができ、取組の履行及び効果が確認された場合、工事成績評定で優位に評価する。

本取組を実施する場合、施工計画書に、現場における生産性向上に資する施工手順の工夫や既存技術の効果的活用等を位置づけ、履行義務として取り扱うものとし、完成検査までに実施内容及び効果を報告するものとする。

⑾　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。

⑿　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⒀　本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、紙入札の申請に関しては、九州地方整備局総務部契約課に承諾願を提出して行うものとする。

⒁　本工事は、入札説明書等を電子入札システムからダウンロードする適用工事である。

⒂　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式とすることができるものとする。

⒃　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取り扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。

⒄　本工事は、発注者が新たな積算方式として「施工パッケージ型積算方式」の試行を行う工事である。

⒅　総価契約単価合意方式の適用

①　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

②　本方式の実施方式としては、

イ　単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。ロにおいて同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

ロ　包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、①の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

③　受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。

④　その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

⒆　本工事は、『「公共工事の品質確保に関する新たな取組」の試行運用について』（H18．5.16国九整契第51－２号他）に基づき、入札説明書別紙１「低入札価格調査制度調査対象工事に関する事項」により、低入札価格調査制度調査対象工事に対する取り組みを行う試行工事である。

⒇　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合は、工事の監督補助並びに安全対策を目的として、工事現場にモニターカメラを設置するものとする。なお、モニターカメラの設置費用については、工事の監督補助として活用するものについては発注者が負担するが、工事現場内の安全対策として活用するものについては受注者が負担するものとする。

(21)　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合は、ビデオ撮影により不可視部分の出来形管理を行うものとする。

なお、ビデオ撮影した映像については、監督職員へ提出するものとする。

(22)　本工事は、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

(23)　本工事は、工程上一定の区切りと認められる時点で、主任技術者又は監理技術者（以下、「配置予定技術者」という。）の途中交代を認める試行工事である。